

水田農業をめぐる情勢

目 次

概 要

1. 令和7年産水田活用予算の全体像
2. 令和7年産における水田活用予算の見直しの主な変更点
3. 令和7年産の需要に応じた生産・販売の推進に向けた見直しの動向
4. 取組計画等の変更について
5. 令和7年産備蓄米の政府買入入札について
6. 主食用米の需給見通し(令和7年1月31日食糧部会)
7. 米穀の備蓄運営方針の見直しについて
8. 令和7年産米生産量目安(面積)の設定状況
9. 令和6年産米価格動向(令和6年12月末)
10. 集荷、契約、販売状況(令和6年12月末)
11. 民間在庫の動向(令和6年12月末)
12. 米の需給情勢
13. 令和9年度以降の水田政策の見直しの方向性について

概要

令和6年産米の状況

- 令和6年産の相対取引は、平成5年産米以来の高価格で推移している。
- 民間在庫量も減少幅は縮小しつつあるが令和6年12月末現在では、前年同月を44万トン下回る状況にある。
- こうした状況から取引関係者の見通し判断も引き続き需給は締まり、米価も高水準となる見方が強い。

令和7年産米に向けた動向

- 令和7年産は主食用米の作付意向が旺盛になることが見込まれる中、全国の主食用米等生産量は、6年産実績と比較し4万ha程度増加する目安が設定されている。また、米主産県における設定状況を見るといずれも令和6年産の目安を上回っており、令和6年産実績を上回って設定している県も多い。
- 米の消費動向については、小売事業者向け販売が令和6年9月以降前年同月を下回って推移している。徐々に前年並みに戻りつつあるが、小売価格が上昇している中消費動向は不透明な状況。

令和7年産以降の国の取組方針の動向

- 1月31日の食糧部会において、令和7年から8年にかけての需給見通しが改めて示され、令和7年産主食用米等生産量は、前回提示の683トとされたことに加え、備蓄米の買戻し条件付き販売を可能とする方針が承認された。
- 国は令和7年産の需要に応じた生産・販売の推進に向け新たな方針を提示。
 - ・ 加工用米、新規需要米の取組計画書や営農計画書について、その変更を8月20日まで受け付ける。
 - ・ 備蓄米の第1回入札を4月上旬(予定)とし、令和7年産については8月まで実施予定。
- 農水省は、1月31日に令和9年度以降の水田政策の方向性を公表した。水田活用の直接支払交付金については、作物ごとの生産性向上を支援する仕組みに転換し、水張り要件は求めない等の内容が盛り込まれている。

1. 令和7年産水田活用予算の全体像

○ 令和7年度当初予算と令和6年度補正予算を合わせ、令和7年産における作付転換支援や畑地化に対応可能な予算総額を確保。

	令和6年度補正予算	令和7年度当初予算
畑地化支援	<p>④ 畑地化促進事業 (畑地化の取組等への支援)</p> <p>450億円【R6補正】</p>	<p>① 水田活用の直接支払交付金 2760億円【R7当初】</p> <p>② コメ新市場開拓等促進事業 110億円【R7当初】 ＜対象作物＞新市場開拓用米（輸出用米等）、加工用米、米粉用米</p>
畑作物産地形成	<p>③ 畑作物産地形成促進事業</p> <p>160億円【R6補正】</p> <p>＜対象作物＞麦・大豆、高収益作物（野菜等）、 子実用とうもろこし</p>	
麦大豆	<p>⑤ 国産小麦・大豆供給力強化総合対策 50億円【R6補正】 + 0.4億円【R7当初】</p>	

<関連予算>

- 乾燥調製施設等の導入、ストックセンターの整備等
400億円の内数（新基本計画実装・農業構造転換支援事業）、
110億円の内数（産地生産基盤パワーアップ事業）【R6補正】
+ 80億円（新基本計画実装・農業構造転換支援事業）、
120億円（強い農業づくり総合支援交付金）【R7当初】
- 米粉の利用拡大支援 20億円（米粉需要創出・利用促進対策事業）【R6補正】
- 国産飼料の生産・利用拡大
133億円（所要額）【R6補正】 + 18億円の内数【R7当初】
（国産飼料生産・利用拡大緊急対策、飼料備蓄・増産流通合理化事業）
- 機械・施設等の導入支援
400億円の内数（新基本計画実装・農業構造転換支援事業）、
110億円の内数（産地生産基盤パワーアップ事業）【R6補正】
+ 80億円の内数（新基本計画実装・農業構造転換支援事業）、
120億円の内数（強い農業づくり総合支援交付金）【R7当初】
- 汎用化・畑地化等に向けた基盤整備
461億円の内数【R6補正】 + 152億円【R7当初】（農業農村整備事業等）
- 中山間地域等に対する支援 13億円の内数【R6補正】 + 74億円の内数【R7当初】
（農山漁村振興交付金等）

2. 令和7年産における水田活用予算の見直しの主な変更点

【令和6年産】

水田活用の直接支払交付金【R6当初】

- 戦略作物助成、産地交付金など*
 - ・飼料用米（多収品種）/米粉用米への数量払
：標準単価8.0万円（収量に応じて5.5～10.5万円/10a）
 - ・飼料用米（一般品種）への数量払
：標準単価7.5万円（収量に応じて5.5～9.5万円/10a）
 - ・新市場開拓用米の複数年契約※：1万円/10a
※コメ新市場開拓等促進事業で採択された者が対象 など
- 畑地化促進助成 ※①～③はR5補正予算「畑地化促進事業」と同じ趣旨
 - ①畑地化支援* ②定着促進支援*
 - ③産地づくり体制構築等支援 ④子実用とうもろこし支援*

畑地化促進事業【R5補正】

- 畑地化支援*：14.0万円/10a
- 定着促進支援*：2.0(3.0※)万円/10a×5年間 ※加工・業務用野菜等
- 産地づくり体制構築等支援
 - ①産地づくりに向けた体制構築支援：1協議会あたり上限300万円
 - ②土地改良区決済金等支援：上限25万円/10a

畑作物産地形成促進事業*【R5補正】

- ・対象作物：麦、大豆、高収益作物、子実用とうもろこし
- ・支援単価：4万円/10a（R7年に畑地化する場合は4.5万円/10a）

コメ新市場開拓等促進事業*【R6当初】

- ・対象作物：新市場開拓用米、加工用米、米粉用米（パン・めん用の専用品種）
- ・支援単価：4万円/10a、3万円/10a、9万円/10a

（注：*印を付した事業及び支援メニューは、農業経営基盤強化準備金の対象となります。）

【令和7年産】

水田活用の直接支払交付金【R7当初】

- 戦略作物助成、産地交付金など*
 - ・飼料用米（多収品種）/米粉用米への数量払
：標準単価8.0万円（収量に応じて5.5～10.5万円/10a）
 - ・飼料用米（一般品種）への数量払
：標準単価7.0万円（収量に応じて5.5～8.5万円/10a）
 - ・新市場開拓用米の複数年契約※：1万円/10a
※コメ新市場開拓等促進事業で採択された者が対象 など
- 畑地化促進助成 ※①～③はR6補正予算「畑地化促進事業」と同じ趣旨
 - ①畑地化支援* ②定着促進支援*
 - ③産地づくり体制構築等支援 ④子実用とうもろこし支援*

畑地化促進事業【R6補正】

- 畑地化支援*：10.5万円/10a
- 定着促進支援*：2.0(3.0※)万円/10a×5年間 ※加工・業務用野菜等
- 産地づくり体制構築等支援
 - ①産地づくりに向けた体制構築支援：1協議会あたり上限300万円
 - ②土地改良区決済金等支援：上限25万円/10a

畑作物産地形成促進事業*【R6補正】

- ・対象作物：麦、大豆、高収益作物、子実用とうもろこし
- ・支援単価：4万円/10a（R8年に畑地化する場合は4.5万円/10a）
- ※会計検査院からの指摘を踏まえ取組や現場確認の改善を実施

コメ新市場開拓等促進事業*【R7当初】

- ・対象作物：新市場開拓用米、加工用米、米粉用米（パン・めん用の専用品種）
- ・支援単価：4万円/10a、3万円/10a、9万円/10a
- ※現場確認の改善を実施

3. 令和7年産の需要に応じた生産・販売の推進に向けた見直しの動向

- 令和6年度においては、端境期における主食用米の一時的な品薄状態が生じるなど、需給環境にも変化が生じているところ。
- 令和7年産以降、各産地が全国の作付動向も踏まえて需要に応じ、機動的に生産量を確保できるよう、加工用米・新規需要米の取組計画等の変更が行えるよう見直すとともに、よりきめ細やかな情報提供を行うため、
 - ① 全国会議、キャラバンに加え、新たにブロック会議を開催し、産地と密な意見交換を実施するとともに、
 - ② 作付意向については、従来の矢印情報に加えて、面積情報（全国、都道府県）を公表する等の見直しを行う。

● 令和7年産からの見直し内容

1 産地との密な意見交換

地域の実情を踏まえた需要に応じた生産を推進するため、全国会議や県単位でのキャラバンに加えて、地方単位の**ブロック会議を開催**し、産地と密な意見交換を実施。

【きめ細やかな情報提供】

2 作付意向調査での面積情報の公表

1月末時点、4月末時点、6月末時点の作付意向調査について、従来の矢印情報（前年実績からの増減）に加え、**面積情報（全国、都道府県）を公表**。

【きめ細やかな情報提供】

3 取組計画等の変更

6月末が提出期限である加工用米・新規需要米の取組計画書や水田活用の直接支払交付金の申請に係る営農計画書等について、その変更を**8月20日まで受付け**（相手方との契約変更が前提）。

【機動的な取組計画等の変更】

● 需要に応じた生産・販売に向けたスケジュール

		スケジュール	
10月	上旬 下旬	作況（9月25日現在）の公表、作付状況の公表 食糧部会：基本指針（次年産生産量の見通し等）	
11月	上旬	作況（10月25日現在）の公表	↑ 各県の生産の 目次の公表 ↓
12月	月末	次年度予算概算決定	
1月			
2月	下旬	作付意向①（1月末現在：矢印情報・ 面積情報 ）の公表	
3月			
4月			
5月	下旬	作付意向②（4月末現在：矢印情報・ 面積情報 ）の公表	
6月	月末	取組計画書・営農計画書等の提出期限	
7月	下旬	作付意向③（6月末現在：矢印情報・ 面積情報 ）の公表 食糧部会：基本指針（6月末民間在庫、前年の需要実績）	
8月	20日	取組計画書・営農計画書等の変更期限	

※令和7年産からの見直し箇所

※全国会議、ブロック会議、キャラバンを10月以降随時実施。

4. 取組計画等の変更について

変更の目的

- 需要に応じた米の生産が定着する中で、令和6年度において端境期における主食用米の一時的な品薄が生じるなど、需給環境に変化が生じています。
- このような状況から、国としては、よりきめ細かな情報提供を行うこととして、毎年産の各産地における作付動向の公表において、面積情報を提供することとしています。
- これと併せて、需要に応じて各産地の作付動向を踏まえた加工用米及び新規需要米の取組の変更に係る対応ができるよう見直しを行います。

主な変更点

- **6月末までに提出された取組計画**について、**8月20日までの変更を受け付け**ます。
ただし、**以下の条件を満たす場合に限り**ます。
 - ・ **6月末までに提出した取組計画の変更**であること（7月以降の新規受け付けは行いません。）
 - ・ 6月末までに提出した取組計画における**需要者との契約変更に係る同意が得られている**こと
- このほか、加工用米及び新規需要米に係る実績報告等の簡素化や認定通知の廃止等を行う予定です。

農水省生産者向けパンフレット「令和7年産から加工用米及び新規需要米の取組に係る手続きが変わります！」より

変更にあたっての留意点

- 需要に応じた米の生産・販売の推進に関する要領では、需要者との販売契約において契約不履行による違約事項を契約に含めることを求めています。
- 変更申請に当たっては、加工用米や新規需要米の需給に混乱を生じさせるような**生産者側からの一方的な契約破棄は認められません**。

変更手続きを行わずに主食用に販売した場合にはどうなりますか？

- 加工用米及び新規需要米の用途限定米穀については、事前に農林水産大臣の承認を受けない限り、決められた用途に出荷し、販売し、使用されなければなりません。
- 仮に主食用への不正流通による食糧法違反が確認された場合は、氏名、住所及び違反事実が公表される場合があります。
- また、経営所得安定対策等交付金について、当該交付金すべて（ゲタ、ナラシ、水活）の不交付又は返還が求められる場合があります。

5. 令和7年産備蓄米の政府買入入札について

政府買入予定数量

- 206,780トン
(うち、CPTPP協定に基づく国別枠の豪州枠輸入量に相当する量：6,780トン)

都道府県別優先枠

- 都道府県別優先枠：180,000トン（うち福島県優先枠：31,606トン）
都道府県別優先枠は、第1回から第3回まで設定
- 一般枠（産地指定なし）：26,780トン


第1回入札予定日

- 公告日：令和7年3月上旬
- 入札日：令和7年4月上旬（入札公告の概ね1か月後）

第2回以降の入札予定時期

- 第1回入札以降8月まで実施予定
※ 令和7年産については、取組計画書等の変更期限に合わせて8月まで行う予定。※

- 状況が大きく変化したことから、以下の動向を注視しながら対応する必要がある。
 - ・ 米主産県を中心とした令和7年産の作付意向
 - ・ 備蓄米の買戻し条件付き販売の動向
 - ・ コメ新市場開拓等促進事業等の取り組み状況
 - ・ 令和6年産米の相対取引価格、消費、在庫量の動向
- 本県の需要に応じた米の生産・販売において備蓄米の取り組みの位置づけは変わるものでなく、生産者に対する取組推進等は時期を逸することなく計画的に取り組む必要がある。



※ 3. の令和7年産の需要に応じた生産・販売の推進に向けた見直しの取組計画の変更は、「加工用米・新規需要米の取組計画書」としており、事業者等が落札した備蓄米数量の変更を認めるといったものではないと解される。(なお、JA等と備蓄米の出荷契約を締結した生産者との間はこれまでと同様)

6. 主食用米の需給見通し(令和7年1月31日食糧部会)

概要

- 令和6年産の主食用米等生産量を679万トに修正。(10月指針比▲4万ト。なお、令和5年産比では+18万ト)
- 令和6/7年主食用米等需要量は10月指針と同様の674万トとし、令和7年6月末民間在庫量は158万ト。(令和6年6月末在庫よりは5万ト多いが、過去2番目の低さ)
- 令和7年産の主食用米等生産量は、10月指針と同様の683万ト、令和7/8年の需要量も10月末指針と同様とした結果、令和8年6月末民間在庫量は178万トの見込みとした。
- なお、在庫量/年間需要量(在庫率)は、令和6年6月末の21.7%に対し、令和7年6月末は23%、令和8年6月末は27%の見込みとなる。

(単位:万トン)

項目		令和6年10月 食糧部会指針	令和7年1月 食糧部会指針	備考
----	--	-------------------	------------------	----

<6/7年産の需給見通し>

令和6年6月末民間在庫量	A	153	153	
令和6年産主食用米等生産量	B	683	679	R 6年産生産量に
令和6/7年供給量計	C = A+B	836	832	
令和6/7年需要量	D	674	674	
令和7年6月末民間在庫量	E = C - D	162	158	

<7/8年産の需給見通し>

令和7年6月末民間在庫量	E	162	158	
令和7年産主食用米等生産量	F	683	683	10月指針変更なし
令和7/8年供給量計	G = E+F	846	841	
令和7/8年需要量	H	663	663	
令和8年6月末民間在庫量	I = G - H	182	178	

部会における主な意見(概要)

- 米の小売価格は出来秋以降も上昇基調にあり、今後消費への影響が懸念される。
- 令和7年産の生産の目安では約4万ヘクタールの増産傾向となっている。さらに実際の作付けが目安を超過し、過剰作付けとなれば、再び米価下落に陥ることが懸念される。
- 需要量について以下の点についてもっと分析願いたい。
 - ・ 精米歩留まりについて、令和5年産米に比べれば改善されているが、令和2年から令和4年の平均と比べると▲0.6%。
 - ・ インバウンドについても今後も増え続けると見込まれ、需要に与える影響も大きいのではないか。
- 集荷数量の減少について、集荷に苦戦しているだけなのか、生産量が減っていないのかについて精査願いたい。
- 作況指数について実感と差があるという話を聞く。今後作況指数の精査に努めていただきたい。
- 生産量においてもバッファが必要。本当に欲しい時に食べられないと米離れにつながるため、供給にももう少し余裕があってもいいと思う。
- 現時点で、スーパー等の店頭で米がないということではないが、今後の供給については不安の声がある。それに対する対策とメッセージが必要。

【参考】

各県が設定した生産の目安に基づき算定される令和7年産の生産量は、平年作ベースで695万ト(Bの令和6年産の生産量+16万ト、Fの令和7年産の生産量+12万ト)との見立て。

この場合、Iの令和8年6月末在庫は、190万トとなる。

7. 米穀の備蓄運営方針の見直しについて

政府備蓄米の買い戻しの条件付きの販売を可能とすることが1月31日の食糧部会において承認された。

備蓄米の運営方針の変更内容

主食用米の円滑な流通に支障が生じる場合であって、農林水産大臣が必要と認めるときは、備蓄の円滑な運営を阻害しない範囲で、買受資格者に対する主食用としての備蓄米の売渡しを、政府が当該買受資格者から一定期間後(1年以内)に当該備蓄米と同等同量の国内産米の買入れを行うとの条件を付した上で、できることとする。(買戻し条件付売渡し)。

背景

- 全体として供給に不足が生じているものではないものの、通常の供給ルートではない流通が増えたことで供給が滞っている可能性が高い。
- このため、昨年の品薄のようなことが起きないように、政府備蓄米の集荷業者向けの買戻し条件付きの売渡しを検討。

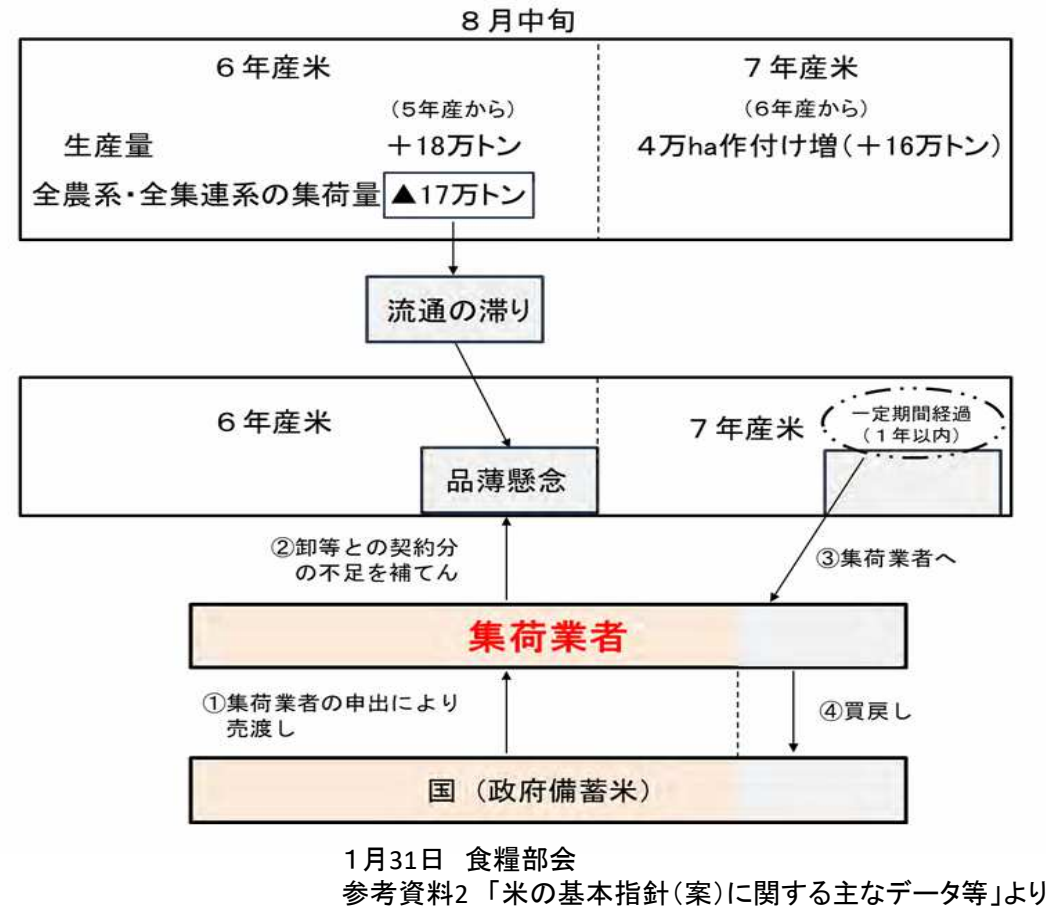
<これまでの指針における放出事由の考え方>

- 大凶作や連続する不作などにより、民間在庫が著しく低下するなどの米が不足する時
- 不作以外の災害等による緊急事態により、主食用米等の需給見通しに沿った「主食用米等供給量」の確保に支障が生じる場合

販売条件等

- 販売は入札を基本としつつ、随意契約も可能とする方向で検討。
- 販売量や販売価格、買い戻し価格をどう決めるかは今後詰める。
(日本農業新聞 2月1日)

<買戻し条件付き売渡しのイメージ(案)>



【調査】

なお、農水省は今後、毎月調査している大規模な集荷業者・卸売業者に加えて、生産者や小規模な集荷業者・卸売業者の在庫状況の調査を実施することとしている。

8. 令和7年産米生産量目安(面積)の設定状況

- ① 令和7年産米の生産量目安は全国で1,296,714haとなり、令和6年産の作付実績と比較する4万ha程度増加する設定となっている。
- ② 主産県では令和6年産の目安と比較すると全ての県が増加して設定しており、令和6年産の実績と比較しても増加して設定している県も多い。
- ③ 令和6年産実績が前年産実績比1%超増加した県のうち、福島県、秋田県、千葉県は令和6年産と同程度の目安、青森県は令和6年産実績より少ない目安となっている。

(単位: ha)

都道府県	目安			作付面積				7年産目安と6年産実績との比較		7年産目安と6年産目安との比較	
	令和5年産 ①	令和6年産 ②	令和7年産 ③	令和5年産 ④	令和6年産 ⑤	増減面積 ⑥=⑤-④	増減比 ⑥=⑤/④	増減面積 ③-⑤	増減比 ③/⑤	増減面積 ③-②	増減比 ③/②
福島	51,900	53,100	56,500	53,100	56,500	3,400	106.4%	0	100.0%	3,400	106.4%
北海道	82,482	83,932	87,054	82,200	83,700	1,500	101.8%	3,354	104.0%	3,122	103.7%
青森	33,696	33,908	36,126	33,800	37,200	3,400	110.1%	△ 1,074	97.1%	2,218	106.5%
岩手	43,700	43,700	44,389	42,800	43,100	300	100.7%	1,289	103.0%	689	101.6%
宮城	56,935	56,935	60,199	57,200	58,400	1,200	102.1%	1,799	103.1%	3,264	105.7%
秋田	69,100	69,549	72,617	69,900	72,200	2,300	103.3%	417	100.6%	3,068	104.4%
山形	52,860	52,860	54,113	52,400	52,400	0	100.0%	1,713	103.3%	1,253	102.4%
茨城	59,668	59,664	60,910	57,800	59,900	2,100	103.6%	1,010	101.7%	1,246	102.1%
栃木	44,652	44,652	50,444	47,200	49,000	1,800	103.8%	1,444	102.9%	5,792	113.0%
千葉	46,177	46,177	48,212	45,800	48,300	2,500	105.5%	△ 88	99.8%	2,035	104.4%
新潟	99,900	99,900	103,800	100,600	101,400	800	100.8%	2,400	102.4%	3,900	103.9%
(小計)	641,070	644,377	674,364	642,800	662,100	19,300	103.0%	12,264	101.9%	29,987	104.7%
全国	1,265,000	1,266,000	1,296,714	1,242,000	1,259,000	17,000	101.4%	39,330	103.0%	30,714	102.4%

都道府県	5年産目安と実績との比較		6年産目安と実績との比較		備考
	増減面積 ④-①	増減比 ④/①	増減面積 ⑤-②	増減比 ⑤/②	
福島	1,200	102.3%	3,400	106.4%	6年産実績と同じ、6年産目安より増。
北海道	△ 282	99.7%	△ 232	99.7%	6年産実績、目安より増。
青森	104	100.3%	3,292	109.7%	6年産実績より減、6年産目安より増。
岩手	△ 900	97.9%	△ 600	98.6%	6年産実績、目安より増。
宮城	265	100.5%	1,465	102.6%	6年産実績、目安より増。
秋田	800	101.2%	2,651	103.8%	6年産実績とほぼ同じ、6年産目安より増。
山形	△ 460	99.1%	△ 460	99.1%	6年産実績、目安より増。
茨城	△ 1,868	96.9%	236	100.4%	6年産実績、目安より増。
栃木	2,548	105.7%	4,348	109.7%	6年産実績、目安より増。
千葉	△ 377	99.2%	2,123	104.6%	6年産実績とほぼ同じ、6年産目安より増。
新潟	700	100.7%	1,500	101.5%	6年産実績、目安より増。
(小計)	1,730	100.3%	17,723	102.8%	
全国	△ 23,000	98.2%	△ 7,000	99.4%	

1月31日 食糧部会参考資料2 米の基本指針(案)に関する主なデータより
 全国の合計面積は、次の注)のもと集計している。
 注1) 東京都、神奈川県、大阪府、島根県は「生産の目安」等を設定していないため、6年産実績=7年産目安として集計した値。
 注2) 兵庫県は、7年産目安は酒造好適米を除く値を集計し、6年産実績は酒造好適米を含む値を集計している。

9. 令和6年産米価格動向（令和6年12月末）

- ① 令和6年産の出回り～12月末の相対取引価格は、全銘柄平均で23,715円/60kgと5年産12月末比+8,468円/60kg(156%)となっている。平成5年産の23,607円/60kgを越す水準となっている。
- ② 12月の相対取引価格は、24,665円/60kgと11月の23,961円/60kg対比+704円となっているが、銘柄によっては10月、11月の価格を下回ったものもある。
- ③ 相対取引数量も12月末時点で約883千トンと前年12月末時点の取引数量より約281千トン多い数量。
- ④ 福島県産では、中通コシヒカリ25,721円/60kg(前年12月末比175%)、天のつぶ24,645円/60kg(同180%)等いずれも前年産より9,800円～11,000円上昇しており、コシヒカリについては魚沼コシヒカリと同水準以上の価格となっている。

(単位:円/玄米60kg税込、玄米トン)

産地	品種銘柄	令和6年12月末		令和5年12月末		価格推移の状況		6年産月別推移				
		価格	数量	価格	数量	6年産 -5年産	6年産 /5年産	10月	11月	12月	11月-10月	12月-11月
北海道	ななつぼし	25,632	61,915	15,486	48,334	10,146	166%	25,241	25,862	26,241	621	379
青森	まっしぐら	25,869	38,569	14,559	16,618	11,310	178%	26,352	25,953	25,623	▲ 399	▲ 330
岩手	ひとめぼれ	22,147	33,214	15,083	21,641	7,064	147%	21,631	20,858	23,573	▲ 773	2,715
宮城	ひとめぼれ	22,729	78,176	14,826	36,536	7,903	153%	24,331	22,026	21,464	▲ 2,305	▲ 562
秋田	あきたこまち	23,771	76,849	15,348	43,897	8,423	155%	23,708	22,563	26,768	▲ 1,145	4,205
山形	はえぬき	24,636	13,818	14,681	17,449	9,955	168%	23,578	24,846	25,997	1,268	1,151
福島	コシヒカリ(中通り)	25,721	10,993	14,673	10,821	11,048	175%	24,857	25,912	26,102	1,055	190
福島	コシヒカリ(会津)	25,389	19,668	15,531	2,774	9,858	163%	26,873	26,972	24,375	99	▲ 2,597
福島	コシヒカリ(浜通り)	25,338	2,651	14,720	2,272	10,618	172%	24,803	25,260	26,261	457	1,001
福島	ひとめぼれ	24,445	7,475	14,294	6,730	10,151	171%	25,576	25,278	23,343	▲ 298	▲ 1,935
福島	天のつぶ	24,645	5,379	13,722	5,698	10,923	180%	24,895	24,329	25,247	▲ 566	918
茨城	コシヒカリ	27,097	15,461	15,039	19,217	12,058	180%	26,946	28,467	28,596	1,521	129
栃木	コシヒカリ	24,765	41,397	14,894	12,127	9,871	166%	23,463	25,622	27,111	2,159	1,489
千葉	コシヒカリ	23,987	9,003	14,635	18,943	9,352	164%	24,667	23,262	22,653	▲ 1,405	▲ 609
新潟	コシヒカリ(一般)	22,634	66,747	17,005	10,888	5,629	133%	23,487	21,680	24,147	▲ 1,807	2,467
											0	
北海道	ゆめびりか	27,120	31,354	16,742	24,798	10,378	162%	27,283	27,485	27,728	202	243
山形	つや姫	26,786	14,720	18,812	15,510	7,974	142%	25,403	27,738	28,212	2,335	474
新潟	コシヒカリ(魚沼)	25,326	16,537	20,885	3,399	4,441	121%	25,505	26,006	26,103	501	97
全銘柄平均価格、合計数量		23,715	882,937	15,247	601,733	8,468	156%	23,820	23,961	24,665	141	704

10. 集荷、契約、販売状況（令和6年12月末）

- ① 全国の集荷数量は2,157千ト（対前年同月比▲20.6千ト、91.3%）、契約数量は1,905千ト（同▲25千ト、98.7%）、販売数量は626千ト（同+64千ト、111.4%）。
- ② 福島県の集荷数量は132.0千ト（対前年同月比+13.3千ト、111.2%）、契約数量は55.7千ト（同▲20.6千ト、73.0%）、販売数量は15.6千ト（同+0.8千ト、105.4%）。銘柄別の集荷数量は、ひとめぼれ（同+2.2千ト）、天のつぶ（同10.6千ト）が前年産を上回っているが、コシヒカリほどの地区も前年産を下回っている。なお、主産県で集荷数量が前年産を上回っているのは、本県のほか北海道（前年同月比106%）、千葉県（同108%）。
- ③ 集荷数量の減少要因の一つとして、作況ほど収量が上がっていないとの声があるほか、集荷の競合の影響（報告対象事業者の集荷数量の減少）も現れていると考えられ、契約数量の減少は、集荷の低迷に合わせて取引予定数量が抑制されているとみられる。一方、販売数量は、5年産の品薄状況をカバーする動きから前年同期を上回っていると考えられる。

<令和6年産米の産地別契約・販売状況（令和6年12月末現在）>

単位：千ト、%

区分	銘柄等	年産	集荷数量	契約数量	販売数量	契約進捗	販売進捗
福島	中通コシヒカリ	6年産	32.6	13.4	5.3	41.1	16.3
		5年産	36.8	20.7	4.2	56.3	11.4
		比率・差	88.6	64.7	126.2	▲ 15.1	4.8
	会津コシヒカリ	6年産	26.8	19.8	2.2	73.9	8.2
		5年産	28.3	23.4	1.9	82.7	6.7
		比率・差	94.7	84.6	115.8	▲ 8.8	1.5
	浜通りコシヒカリ	6年産	3.7	2.7	0.6	73.0	16.2
		5年産	4.9	3.8	0.5	77.6	10.2
		比率・差	75.5	71.1	120.0	▲ 4.6	6.0
	ひとめぼれ	6年産	23.8	8.1	2.8	34.0	11.8
		5年産	21.6	13.3	2.5	61.6	11.6
		比率・差	110.2	60.9	112.0	▲ 27.5	0.2
	天のつぶ	6年産	27.0	7.5	3.4	27.8	12.6
		5年産	16.4	10.1	3.3	61.6	20.1
		比率・差	164.6	74.3	103.0	▲ 33.8	▲ 7.5
	全体	6年産	132.0	55.7	15.6	42.2	11.8
		5年産	118.7	76.3	14.8	64.3	12.5
		比率・差	111.2	73.0	105.4	▲ 22.1	▲ 0.7
全国	6年産	2,157.0	1,905.0	626.0	88.3	29.0	
	5年産	2,363.0	1,930.0	562.0	81.7	23.8	
	比率・差	91.3	98.7	111.4	6.6	5.2	
参考 新潟	コシヒカリ一般	6年産	116.8	111.8	30.3	95.7	25.9
		5年産	132.8	117.1	27.7	88.2	20.9
		比率・差	88.0	95.5	109.4	7.5	5.1

<集荷業者による集出荷数量速報値（前年同期比）>

	9月20日までの累計	9月30日までの累計	10月10日までの累計	10月20日までの累計	10月31日までの累計
生産者等⇒集荷業者	77%	77%	85%	79%	82%
集荷業者⇒卸売業者等	210%	186%	160%	132%	133%

（農水省「令和6年度 米の流通状況等について」より）

<卸売業者の精米の販売数量・速報値（前年同期比）>

	9/21~9/27	9/28~10/4	10/5~10/11	10/12~10/18	10/19~10/25	10/26~11/1	11/2~11/8（見込み）
販売数量	76%	73%	77%	77%	87%	89%	98%
うち6年産米	100%	88%	81%	81%	90%	102%	111%

※ 大手卸売業者（10社・流通シェア約3割）スーパー等への精米への販売数量
6年産米は、9/28~10/4までは9社、10/5~10/11以降は8社の集計値。
（農水省「令和6年度 米の流通状況等について」より）

注）報告対象業者は、全農等道県出荷団体（年間の玄米仕入数量が5,000トン以上）、出荷業者（年間の直接販売数量が5,000ト以上）。

11. 民間在庫の動向（令和6年12月末）

- ① 令和6年12月末の民間在庫は、全国で253万ト（前年同月比▲44万ト）、9月以降44～45万ト程度前年度を下回って推移している。出荷段階の在庫は、減少傾向が続いているが、販売段階の在庫は、前年同月比+5万ト程度で推移している。
- ② 福島県の12月末在庫は、183.9千トと前年同月比+9.7千トと増加に転じた。全国同様、販売段階で増加した形となっている。
- ③ 複数年契約等による長期販売も影響していると考えられるが、需要量に対する6月末在庫量は、令和5/6年で30.5%と全国平均の21.7%より高い水準となっている。

<民間在庫の推移>

（単位：全国 万ト、福島千ト）

	10月末			11月末			12月末			10月末		11月末		12月末		
	6年産	5年産	4年産	6年産	5年産	4年産	6年産	5年産	4年産	6年-5年	5年-4年	6年-5年	5年-4年	6年-5年	5年-4年	
福島	出荷+販売段階	168.2	176.7	169.8	176.8	180.2	176.7	183.9	174.2	172.8	▲ 8.5	6.9	▲ 3.4	3.5	9.7	1.4
	当年産米	147.5	138.3	130.5	162.8	147.0	140.9	176.2	154.5	146.3	9.2	7.8	15.8	6.1	21.7	8.2
	(1年古米)	20.3	37.0	36.0	13.7	32.0	33.1	7.4	18.9	24.2	▲ 16.7	1.0	▲ 18.3	▲ 1.1	▲ 11.5	▲ 5.3
	出荷段階	134.4	146.9	140.4	138.2	148.4	137.6	145.7	141.8	134.8	▲ 12.5	6.5	▲ 10.2	10.8	3.9	7.0
	当年産米	125.1	121.4	115.9	132.5	125.4	119.1	143.2	130.0	122.4	3.7	5.5	7.1	6.3	13.2	7.6
	(1年古米)	9.3	24.9	22.2	5.7	22.5	16.7	2.5	11.6	10.8	▲ 15.6	2.7	▲ 16.8	5.8	▲ 9.1	0.8
	販売段階	33.8	29.8	29.4	38.6	31.8	39.1	38.2	32.4	38.0	4.0	0.4	6.8	▲ 7.3	5.8	▲ 5.6
	当年産米	22.4	16.9	14.6	30.3	21.6	21.9	33.0	24.5	23.9	5.5	2.3	8.7	▲ 0.3	8.5	0.6
	(1年古米)	11.0	12.1	13.8	8.0	9.5	16.4	4.9	7.3	13.3	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 6.9	▲ 2.4	▲ 6.0
全国	出荷+販売段階	245	289	313	260	303	330	253	298	328	▲ 44	▲ 23	▲ 43	▲ 26	▲ 44	▲ 31
	当年産米	214	232	236	235	254	263	235	260	273	▲ 18	▲ 4	▲ 19	▲ 9	▲ 25	▲ 13
	(1年古米)	23	46	59	18	36	49	11	27	40	▲ 23	▲ 13	▲ 18	▲ 13	▲ 16	▲ 13
	出荷段階	187	235	262	201	249	277	197	246	276	▲ 48	▲ 27	▲ 48	▲ 28	▲ 48	▲ 31
	当年産米	173	200	208	190	220	231	191	225	239	▲ 27	▲ 8	▲ 30	▲ 11	▲ 34	▲ 14
	(1年古米)	12	30	44	8	24	36	5	17	29	▲ 18	▲ 14	▲ 16	▲ 12	▲ 12	▲ 12
	販売段階	58	54	50	59	54	52	56	52	52	4	3	5	2	4	0
	当年産米	41	32	28	44	34	32	44	35	35	9	4	10	2	9	0
	(1年古米)	11	16	15	9	12	13	6	10	10	▲ 5	1	▲ 3	▲ 1	▲ 4	0

<生産量/需要量の推移>

	平成30/元年	令和元/2年	令和2/3年	令和3/4年	令和4/5年	令和5/6年
福島県	98.3%	107.2%	96.9%	93.6%	97.3%	96.9%
全国	99.7%	101.6%	102.6%	99.9%	97.0%	93.8%

<在庫量/需要量（在庫率）の推移>

	平成30/元年	令和元/2年	令和2/3年	令和3/4年	令和4/5年	令和5/6年
福島県	34.4%	45.3%	38.5%	34.4%	35.3%	30.5%
全国	25.7%	28.0%	31.0%	31.0%	28.4%	21.7%

13. 令和9年度以降の水田政策の見直しの方向性について

農水省は、令和9年度以降の水田政策を、以下の方向で根本的に見直すことを公表した。
一連の施策については、令和7年度中に固める方針で、可能な範囲で今春策定の次期食料・農業・農村基本計画に盛り込む方針。

1 水田を対象として支援する水活を、以下のとおり、作物ごとの生産性向上等への支援へと転換。

このため、令和9年度以降、「5年水張りの要件」は求めない。
※ 現行水活の令和7年・8年の対応として、連作障害を回避する取組を行った場合、水張りしなくても交付対象とする。

2 米については、国内外の需要拡大策、大区画化、スマート技術の活用、品種改良等の生産性向上策等を強力に推進。
輸出を含めた米需要拡大を目指し、新市場開拓用米、米粉用米等を支援。

3 国産飼料の生産性向上を図るため、飼料用米中心の生産体系を見直し、青刈りとうもろこし等の生産振興を図る。

4 麦、大豆、飼料作物については、食料自給力向上の費用対効果を踏まえて、水田、畑に関わらず、生産性向上に取り組む者の支援へ見直すべく検討。。

5 有機や減農薬・減肥料等について支援(主食用米も対象)。

6 農業者が急減する中で、地域計画の実現に向け、担い手が生産性の向上を伴いながらより多くの離農農地の引き受けを進めていけるよう、農地の集約化等への支援制度について、既存制度を見直し、強化。

7 産地交付金について、現場の実態を調査・検証した上で、水田・畑に関わらず、中山間地域等の条件不利地域も含め、地域の事情に応じた産地形成が促進される仕組みとする見直しを検討。

8 中山間地域等直接支払について、条件不利の実態に配慮し、支援を拡大。
多面的機能支払について、活動組織の体制を強化。

9 予算は、現行の水活の見直しや見直しに伴う既存施策の再編により得られた財源を活用。
このように、構造転換に必要な予算をしっかりと確保していく。